

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第89期) 至 平成16年3月31日

富士通フロンテック株式会社

東京都稲城市矢野口1776番地

(359106)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(4) 所有者別状況	19
(5) 大株主の状況	20
(6) 議決権の状況	21
(7) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況	27
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	52
2. 財務諸表等	53
(1) 財務諸表	53
(2) 主な資産及び負債の内容	71
(3) その他	74
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第89期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	富士通フロンテック株式会社
【英訳名】	FUJITSU FRONTECH LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮澤 達士
【本店の所在の場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	(042)377-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 福原 満夫
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	(042)377-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 福原 満夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(百万円)	42,714	46,370	53,809	85,171	102,903
経常損益(百万円)	334	707	-2,050	2,702	4,094
当期純損益(百万円)	95	314	-3,272	1,103	2,296
純資産額(百万円)	27,436	27,245	23,812	24,678	26,659
総資産額(百万円)	40,362	43,466	43,595	49,675	57,555
1株当たり純資産額(円)	1,142.45	1,134.53	991.69	1,025.74	1,108.37
1株当たり当期純損益(円)	3.98	13.09	-136.26	43.61	93.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	68.00	62.68	54.62	49.68	46.32
自己資本利益率(%)	0.35	1.15	-12.82	4.55	8.95
株価収益率(倍)	160.80	41.25	-2.94	11.26	13.77
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,491	-2,752	1,670	2,754	9,366
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-256	-1,978	-904	-3,179	-2,655
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	18	-467	-527	-625	397
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	7,978	2,928	3,199	2,197	9,240
従業員数(人)	1,672	1,717	2,075	2,023	2,165

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額および1株当たり当期純損益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(百万円)	41,531	44,259	50,886	82,820	98,455
経常損益(百万円)	562	660	- 1,632	2,697	3,747
当期純損益(百万円)	325	287	- 2,872	1,157	2,018
資本金(百万円)	8,457	8,457	8,457	8,457	8,457
発行済株式総数(千株)	24,015	24,015	24,015	24,015	24,015
純資産額(百万円)	27,944	28,036	24,986	25,940	27,693
総資産額(百万円)	40,157	43,544	43,610	50,100	57,471
1株当たり純資産額(円)	1,163.63	1,167.47	1,040.57	1,078.32	1,151.46
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	4.00 (-)	9.00 (4.00)	11.00 (5.00)
1株当たり当期純損益(円)	13.57	11.96	- 119.63	45.90	81.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	69.59	64.39	57.30	51.78	48.19
自己資本利益率(%)	1.17	1.02	- 10.84	4.55	7.53
株価収益率(倍)	47.16	45.15	- 3.34	10.70	15.72
配当性向(%)	59.0	66.9	- 3.3	19.6	13.5
従業員数(人)	1,356	1,299	1,555	1,516	1,471

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数を表示しております。

4. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

5. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

(1) 創立の経緯

当社は新潟県西蒲原郡燕町において昭和3年1月、長谷川毅一の個人経営の企業として創立し、主として洋食器の製造を行っておりました。その後、工場規模の拡大ならびに経営面の体制強化を図るため、昭和15年11月9日、株式会社金岩工作所に改組いたしました。

その後次項の変遷により平成14年7月1日、富士通フロンテック株式会社と改称し現在に至っております。

(2) 事業内容の変遷

昭和19年11月	富士通信機製造株式会社（現富士通株式会社）が全株式を引き受け、商号を「蒲原機械工業株式会社」に改称
昭和21年1月	電話機部品および交換機部品の納入を開始
昭和25年11月	長野県須坂町（現長野県須崎市）に「須坂工場」を開設
昭和31年11月	表示装置の設計・製造・試験の一貫生産を開始
昭和35年4月	栃木県小山市に「小山工場」を開設
昭和37年10月	新潟県西蒲原郡吉田町に「吉田工場（現新潟工場）」を開設
昭和38年9月	東京都南多摩郡稲城町（現東京都稲城市）に「矢野口工場（現東京工場）」を開設
昭和40年11月	本店を新潟県西蒲原郡吉田町へ移転
昭和41年10月	本店を東京都南多摩郡稲城町（現東京都稲城市）へ移転
昭和45年6月	商号を「蒲原機械電子株式会社」に改称
昭和46年11月	プレス金型の自主営業を開始
昭和47年6月	商号を「富士通機電株式会社」に改称
昭和47年7月	表示装置の自主営業を開始
昭和47年8月	電算機関連機器の製造・販売を開始
昭和48年4月	信濃電子株式会社（現信越富士通株式会社）へ部品部門の営業権譲渡を行い「須坂工場」を売却
〃	株式会社長谷川電機製作所（現富士通アイ・ネットワークシステムズ株式会社）へ通信部門の営業権譲渡を行い「小山工場」を売却
昭和49年8月	金融端末機器の開発・製造・販売を開始
昭和55年9月	流通端末機器の開発・製造・販売を開始
昭和57年4月	OA端末機器の開発・製造・販売を開始
昭和63年2月	東京証券取引所市場第二部へ上場
平成8年6月	子会社 FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINESを設立
平成8年12月	子会社 株式会社富士通機電ライフクリエイト（現株式会社ライフクリエイト）を設立
平成9年10月	プラスチック成形加工・販売を開始
平成10年7月	子会社 FK-Mechatech Co., Ltd.（現FKM Co., Ltd.）を設立
平成11年9月	マグネシウム成形加工・販売を開始
平成12年4月	子会社 富士通機電カスタマサービス株式会社（現富士通フロンテックカスタマサービス株式会社）を設立
平成13年11月	東京工場の表示製造部門を新潟工場へ移転
平成13年12月	富士通コンシューマトランザクション事業本部の開発製造部門を統合
平成14年4月	子会社 株式会社プロダクトサービスエンタープライズを設立
平成14年7月	商号を「富士通フロンテック株式会社」に改称
〃	1単元の株式の数を1,000株から100株に変更
平成15年10月	子会社 富士通先端科技（上海）有限公司を設立

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社および子会社7社で構成しております。

当社の親会社である富士通株はインターネットを基軸としたIT（情報技術）産業のリーディングカンパニーとして製品およびサービスの開発・製造ならびに販売を行っている富士通グループを形成しております。

当社は金融自動機、営業店端末、公営競技関連機器（トータルゼータ端末）およびPOSなどの製品を親会社および同グループに対し納入しているほか、当社自主製品として直接顧客に対し表示装置およびモバイル決済端末などを販売しております。

当連結会計年度における、各部門に係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<金融・自動機>

平成15年10月に中国上海市に通帳プリンタ、ATM用コンポーネント、POSおよび表示製品の開発・製造・販売・保守を行う当社全額出資の子会社「富士通先端科技（上海）有限公司」を設立いたしました。

<流通>

関係会社の異動はございません。

<表示>

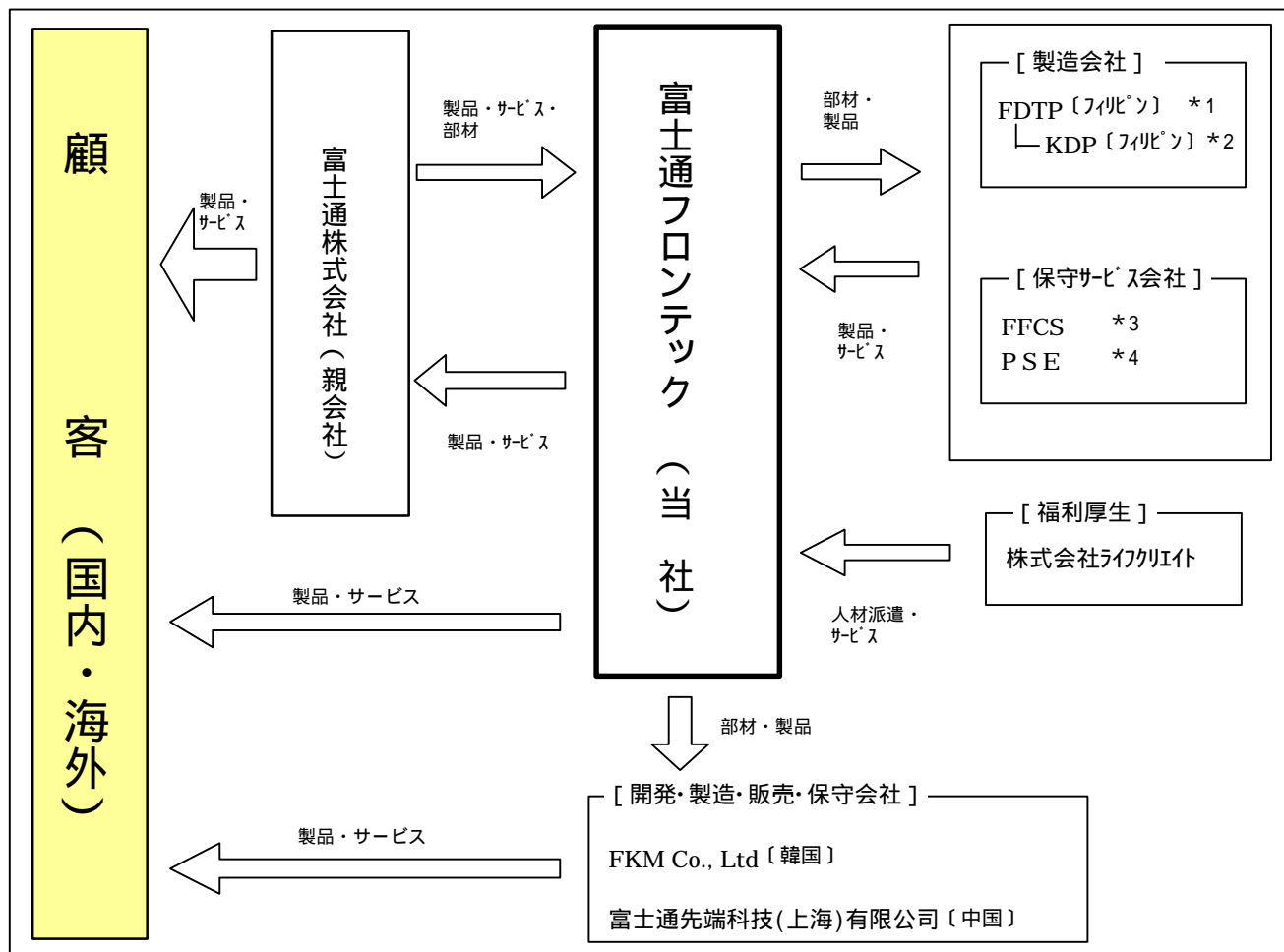
関係会社の異動はございません。

<その他>

関係会社の異動はございません。

なお、企業集団の状況についての系統図は次のとおりであります。

〔事業の系統図〕



*1 FDTP : FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES.

*2 K D P : KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES. (土地保有会社)

*3 FFCS : 富士通フロンテック カスタマサービス株式会社

*4 P S E : 株式会社プロダクトサービスインタープライズ

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
富士通株式会社	神奈川県川崎市 中原区	324,624	情報処理システム、通信システムおよび電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用したサービスの提供	53.79 うち間接所有 0.44	製品の販売先、材料の仕入先

(注) 1. 議決権の被所有割合の間接所有は、富士通株式会社の子会社である富士通不動産株式会社(富士通株式会社 持株比率100%)の子会社富士通トラバランス株式会社(富士通不動産株式会社 持株比率83.3%、富士通株式会社 持株比率16.7%)によるものであります。

2. 富士通株式会社は、最近日現在において有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES 注2	フィリピン (ラグナ州)	百万ペソ 245	金融・自動機 その他	100	当社金型およびメカコンポーネントの関連製品の製造 役員の兼任あり
KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES 注3	フィリピン (ラグナ州)	百万ペソ 15	金融・自動機	98.5 (98.5)	FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINESの子会社であり 同社の土地保有会社 役員の兼任あり
FKM Co., Ltd.	大韓民国 (ソウル特別市)	百万ウォン 4,300	金融・自動機	100	当社金融端末機器の部材を供給 役員の兼任あり
富士通先端科技(上海)有限公司	中国 (上海市)	百万円 100	金融・自動機	100	通帳プリンタ、ATM用コンポーネント、POSおよび表示製品の開発・製造・販売・保守 役員の兼任あり
株式会社ライフクリエイト	東京都稲城市	百万円 20	その他	100	施設の管理等 役員の兼任あり
富士通フロンテックカスタムサービス株式会社	東京都稲城市	百万円 50	表示	100	当社表示ユニットを供給 役員の兼任あり
株式会社プロダクトサービスエンタープライズ	埼玉県熊谷市	百万円 30	金融・自動機	100	当社金融・自動機のリペアサービス 役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

2. FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINESは特定子会社に該当します。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
金融・自動機	1,281
流通	388
表示	206
その他	217
全社(共通)	73
合計	2,165

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります)であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,471	40才 6ヶ月	19年 6ヶ月	7,133,252

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります)。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟し、組合員は 933名であります。

なお、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、デフレ脱却の糸口が見えないまま厳しいスタートとなりましたが、年々からは、デジタル家電市場の活況を追い風に、株価や実質経済成長率（GDP）が上昇し、企業の設備投資意欲も前向きに転じるなど、景気の底入れ感が鮮明になってまいりました。

このような環境のもと、当社は全社運動として、平成15年4月1日より「さらなる利益体質への改善」と「カスタマフォーカス主体の企業文化創造」をテーマに「SF（Scrum Forward）2004」を展開し、企業体質の強化に取り組んでおります。

当期は、平成16年秋に予定されている新紙幣発行に伴う、自動機関連の改造・リプレース需要に対応するため、開発・製造体制を強化するなど、全社をあげて取り組みました。さらに、既存の事業分野での新技術投入や機能強化による付加価値の高い製品の提供、顧客の機器導入から運用までをトータルにサポートするLCM（ライフサイクルマネジメント）サービスなど、積極的な事業活動を展開いたしました。その結果、連結受注高は98,148百万円（前期比12.3%増）、連結売上高は102,903百万円（同20.8%増）と大きく伸びました。

損益につきましても、新紙幣発行の特需に伴う売上の増加に加え、海外生産へのシフトによるコストダウン、経営全般にわたる効率化を推進したことにより、連結経常利益4,094百万円（同51.5%増）、連結当期純利益2,296百万円（同108.2%増）と過去最高益を達成することができました。

他方で、企業PRおよび製品・サービスの販促活動の一環として、平成16年3月、創業以来初めてとなる当社単独の総合展示会を六本木ヒルズにおいて開催し、2日間で3,700名のご来場者を得、展示内容でも高い評価を受けるなど、予想を遥かに上回る反響をいただきました。

また、北京オリンピック・上海万博を控え、急速に成長を続ける中国市場への本格参入に向け、平成15年10月1日、中国上海市に当社全額出資の子会社「富士通先端科技（上海）有限公司」を設立いたしました。

当期における部門別の概況は次のとおりであります。

[金融・自動機部門]

金融・自動機部門につきましては、今秋の新紙幣発行を控え、国内向け自動機関連の需要が活発化いたしました。

そのなかで、ATM、営業店端末など、体制を整備して改造・リプレース需要に短期集中で対応するとともに、海外生産のウエイトを大幅に増やしてローコスト化を推進いたしました結果、連結受注高76,947百万円（前期比30.1%増）、連結売上高77,614百万円（同34.3%増）といずれも前期を大幅に上回りました。

自動機関連では、高品質で新紙幣への対応機能に優れた新機種「FACT-V model110」が多くの金融機関から高い評価をいただき、ATMの主力として大きな成果をあげております。また、小型ながら高速発行処理能力と多種大容量の収納容量を持つ通帳繰越機ミニタイプをラインナップに加え、FACT-Vシリーズの拡充を図りました。

営業店向け端末では、需要の端境期を迎えるなかで、ワークステーション、イメージスキャナなどの機能を強化した製品を投入し、事業展開いたしました。また、セキュリティ強化に対する気運の高まりを受け、金融関係のみならず医療・公共など幅広い分野において、手のひらの静脈パターンにより本人を確認する世界初の手のひら静脈認証装置が高い関心と呼んでおります。

公営競技関連では、新紙幣発行を契機にトータリゼータ端末機器の更改時期が前進したことに伴い需要が増加し、受注・売上とも大きく伸びました。

メカコンポーネント関連では、中国市場や欧州ユーロ通貨圏など海外向けに、紙幣出金ユニットや航空券発行装置の営業活動が実を結び、売上に寄与しております。

[流通部門]

流通部門につきましては、百貨店など流通業界を取り巻く環境は依然として厳しく、スーパーマーケット向けPOS端末などのリプレース需要に一部回復の兆しは見えただものの、市場規模は低調に推移し、競争の激化が続いております。

そのなかで、利便性の向上、商品管理の簡素化といった市場ニーズに対応する新機能の搭載、ICカード技術や独自の設計技術を活かした特長ある機器の投入、および海外調達によるローコスト化を推進し、競争力の強化を図りましたが、流通業界全体における設備投資の先送りなどから、連結受注高は14,026百万円（前期比30.2%減）、連結売上高は16,535百万円（同14.7%減）の止むなきに至りました。

主な売上につきましては、POSシステムでは、主力のターミナル機「Team Pos2000」が、百貨店・専門店・量販店など各種業態に適応した機種としてご好評をいただき、引き続き順調に伸展いたしました。モバイル端末では、大手運輸会社に小型で頑丈なバーコードリーダー一体型ハンディターミナルをご採用いただきましたほか、無線LANを通じて店舗内どこからでも在庫確認や販売などの業務を可能としたモバイルPOS端末が堅調に推移いたしました。ICカード関連では、政府のe-Japan構想に基づく公的個人認証サービスに対応した新製品「鍵ペア生成装置」が売上に寄与いたしました。

[表示・工機部門]

表示部門につきましては、設備投資の抑制が続き、大幅な需要増加は見込めない状況にありますが、収益改善に向けた構造改革の成果は着実に現れており、さらなるコストパフォーマンスの向上とソリューションビジネスの強化を推進いたしました。工機部門につきましては、メーカーの海外製造移転が進むなかで、得意分野である精密加工に特化した事業活動を展開いたしました。その結果、当部門の連結受注高は前期に大型受注を獲得した反動から5,684百万円（前期比8.7%減）となりましたが、連結売上高は7,189百万円（同21.8%増）を計上することができました。

表示部門の公共用表示装置では、レース場関連で、前期に開発した屋外使用のフルカラーLEDユニット（製品名：FLEXSIGN）を使用し、世界最大級の画面サイズ（16m×31m）を持つ映像装置を川崎競馬場に納入いたしました。また、交通関連で、中国広州白雲国際空港向け表示システムをご採用いただきました。情報システム用表示装置では、中古車せりシステムを中心に順調に推移いたしましたほか、警察向け大型表示システム、消防向け情報表示盤、および金融機関向多目的表示盤が売上に寄与いたしました。医療関連では、タッチパネル式パソコン（製品名：infotouch）をベースに、電子カルテシステムと連携し、看護支援機能とTV・院内インフォメーションなど情報サービス機能を兼ね備えた病院向けベッドサイド端末を納入いたしました。

工機部門では、新素材や高硬度素材の切削など特殊技術を伴う金型・部品加工が高い評価をいただき、堅調に推移いたしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内につきましては、金融・自動機部門で今秋の新紙幣発行を控え、自動機関連の需要が活発化したほか、営業店向け端末では需要の端境期を迎えるなかでワークステーションなどの機能を強化した製品を投入、公営競技関連では、新紙幣発行を契機にトータル端末機器の更改時期が前進したことに伴い需要が増加いたしました。流通部門は、流通業界全体の設備投資先送りなどから、POSシステムなどが低調に推移いたしました。表示部門は、コストパフォーマンスの向上とソリューションビジネスの強化を推進しました。このような結果、売上高は98,991百万円（前年同期比18.9%増）となり、損益につきましても売上の伸長、物流費、製造コストなどの見直しなどを推進したことにより営業利益は7,094百万円を計上いたしました。

アジア

アジアにつきましては、メカコンポーネント関連機器で海外向けユニット単体のビジネス展開を行いま

したが、韓国の週休2日制導入に伴うリサイクルA T Mが一旬したことなどにより、売上高は9,049百万円（前年同期比1.9%減）となり、営業利益につきましては海外生産へのシフトによるローコスト化の推進により262百万円を計上することができました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物については、前連結会計年度末に比べ7,042百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、増加した資金は9,366百万円となりました。

増加の理由といたしましては、売上債権が増加し5,423百万円の資金減少となりましたが税金等調整前当期純利益が3,628百万円計上できたこと、たな卸資産の圧縮により3,699百万円、仕入債務の増加で3,539百万円、減価償却費の計上で2,008百万円の増加によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、使用した資金は2,655百万円となりました。

使用した資金は主に有形固定資産を1,975百万円取得（事業統合支払い1856百万円、社内製造用金型取得603百万円、情報化装備品142百万円）したことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、増加した資金は397百万円となりました。

増加した資金は主に子会社FKMの短期借入金639百万円および使用した資金は配当金の支払額240百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	前期比(%)
金融・自動機(百万円)	77,421	140.5
流通(百万円)	16,345	86.5
表示(百万円)	6,531	98.2
その他(百万円)	1,341	67.7
合計(百万円)	101,640	123.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

事業部門	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			
	受注高 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
金融・自動機	76,947	130.1	5,133	88.5
流通	14,026	69.8	716	22.2
表示	5,684	91.3	1,960	56.6
その他	1,490	75.2	246	77.0
合計	98,148	112.3	8,056	62.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	前期比(%)
金融・自動機(百万円)	77,614	134.3
流通(百万円)	16,535	85.3
表示(百万円)	7,189	121.8
その他(百万円)	1,563	74.8
合計(百万円)	102,903	120.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の生産実績、受注状況、販売実績の部門別内訳につきましては、当連結会計年度より一部、部門間において取扱い製品の変更があり、前連結会計年度を当連結会計年度と比較可能となるよう遡及して記載しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
富士通株式会社	66,770	78.4	88,696	86.2

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、企業業績の改善が象徴するように緩やかな回復の兆しが見られる反面、高止まりする失業率や混沌とするイラク情勢など不安定要素も多く、楽観視できない状況が続くものと思われます。そのため、価格・品質・サービスなどあらゆる面で生き残りをかけた競争は一層激しさを増していくものと推測されます。

一方で、21世紀は、個々の生活スタイルや産業の構造がインターネットに代表される高度情報化社会を中心に形成され、このユビキタス・ネットワーク社会に対する製品やサービスをタイムリーに提供することが、企業にとって大きなミッションになるとともに、関連する市場はさらに拡大していくことが予想されます。

このような状況のもとで、当社グループはお客様の最前線、技術の最先端でITと人との接点となるヒューマン・インターフェース製品とソリューションを提供するとともに、「人と社会」を結びつける製品とサービスの創造に向け、チャレンジを続けてまいります。

当面取り組むべき課題といたしまして、製品開発面では、既存ビジネスの分野で培ったセキュリティ技術、イメージ処理技術などを活かし、信頼性と独自性の高い製品の供給に注力するとともに、住民基本台帳カードなど多方面で需要が高まるICカード、UHF帯域の開放により市場拡大が見込まれるRFID^{*}タグの分野で製品ラインナップの整備を進めてまいります。

サービス面では、銀行ATMのすべての業務、ハードウェアの運用・保守および設置店の選定から契約までを一括して受託する日本初のATMアウトソーシングサービスの提供を富士通株式会社と共同で開始し、顧客をトータルにサポートするLCM（ライフサイクルマネジメント）ビジネスの充実に努めてまいります。

営業面では、自主ビジネスの強化を進め、特に参入機会の増大が見込まれる中国市場において、ATM搭載用の通帳プリンタなどメカコンポーネントの供給を皮切りに、各事業分野での拡販を図ってまいります。

当期、好業績の主因であった新紙幣発行に伴う特需は一段落いたしますが、各分野における市場のニーズを的確に捉え、タイムリーかつスピーディに事業活動を推進することにより、業績の維持拡大に努める所存であります。

* RFID (Radio Frequency Identification) タグ：記憶装置と無線通信の機能を持つタグ（付け札）。無線タグ。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には主に以下のようなものがあります。

(1) 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社の親会社である富士通株式会社は、当社の発行済株式総数の53.6%を保有しております。

当社は同社へ主に自動機や流通端末を納入しております。また、同社から電子部品などを仕入れております。

当社は同社に対する売上の割合が高く、当期の売上に占める割合は86.2%となっております。

同社への納入量が多いことから同社の販売競争力が悪化した場合、当社への現在の発注量が続く保証はありません。したがって、同社の受注動向に大幅な変化が生じた場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(百万円)

	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期
売上高	37,499	66,770	88,696
売上高に占める割合	69.7%	78.4%	86.2%
仕入高	20,837	31,926	40,830

(2) 経済状況

当社の事業活動は、国内外の経済状況により影響を受けます。景気の低迷による設備投資の減少などは、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材確保

今後の当社の業容拡大には、高度で専門的な知識と豊富な経験を有した開発技術者を継続的に確保する必要があります。しかしながら、将来的に当社が必要とする知識・技術水準を有する開発技術者の十分な確保が雇用情勢の悪化などにより困難となる可能性があります。今後、当社の計画通り必要な人員が確保できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社は海外との取引を行っており、外貨建の取引については、為替レートの変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。(海外市場環境や情勢悪化など)

(5) 退職給付債務

当社の従業員給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されますが、年金資産の時価の下落や運用利回りの低下及び保険数理上の前提・仮定に変更があった場合などには、退職給付費用及び債務が増加する可能性があります。また、退職金・年金制度の変更などにより、退職給付費用及び債務が増加する可能性があります。

(6) 災害

当社の工場、建屋その他設備に対し、天災、人災にかかわらず災害が発生した場合、お客様、近隣に対する損害賠償の対象となるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費総額は6,307百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

金融・自動機関係では、新紙幣に対応した紙幣鑑別ユニット、および新紙幣導入期から旧紙幣との混在期、旧紙幣回収期まで紙幣の運用段階に応じ柔軟に対応できるミドルウェアを開発いたしましたほか、本人確認のための資料をその原本性を保証しつつ長期間安全にイメージデータで保存することができる電子ファイリングシステムを開発いたしました。また、都市銀行など金融機関での稼働実績をもとに、OCR専用の帳票だけでなく、サイズやレイアウトの異なる複数種の帳票を自動判別して文字認識を行うことのできる高精度のイメージ処理パッケージ「AutoENTRY V3」を開発し、金融機関以外のユーザも手軽に使用できるよう製品化いたしました。セキュリティ強化への取り組みといたしましては、世界初の本人確認技術を利用した手のひら静脈認証装置を開発いたしました。

メカコンポーネント関連では、小型・安価ながら通帳から単票まで様々な媒体に対応可能な銀行窓口用通帳プリンタ、USB^{*}インターフェースに対応した多機能自動機用通帳プリンタを、それぞれ海外向けに開発いたしました。この結果、金融・自動機関係の研究開発費は5,249百万円（同3.4%増）となりました。

流通関係では、富士通株式会社・富士通研究所と共同で、電源なしでも常時表示可能な液晶を搭載し、非接触ICカードに適用可能な世界初の超薄型ディスプレイパネル「ペーパーLCD」を開発いたしました。さらに、今後多くの分野で需要の拡大が見込まれるRFID関連製品の開発に注力しております。また、POS端末の新機種として、コンパクト設計で設置面積を約27%削減（当社従来品比）した「TeamPoS1000」を、ハンディターミナルの新機種として、高速無線LANによりサーバ上のプログラムを快適に利用できる「TeamPad7500W」、大容量バッテリーの採用により長時間運用を可能にした「TeamPad500E」をそれぞれ製品化し、各シリーズの充実を図りました。この結果、流通関係の研究開発費は846百万円（同2.9%増）となりました。

表示およびその他関係では、機能・操作性を改良し、予約受付時間の大幅な短縮を実現した施設予約管理システムを開発いたしました。この結果、表示およびその他関係の研究開発費は211百万円（同37.9%減）となりました。

* USB (universal serial bus) : パソコンと周辺機器などをつなぐデータ伝送規格の一つ。

7【財政状態及び経営成績の分析】

- 経営成績 -

[概況]

当期の日本経済は、依然として雇用情勢に厳しさが見られるものの、デジタル家電市場の活況を追い風に、設備投資意欲も前向きに転じるなど回復の兆しが見え始めました。海外におきましては、欧州経済は総じて低調に推移し、製造業におきましても、価格競争の激化など厳しい状況が続いておりますが、期後半から米国経済が回復基調となり景気に持ち直しの動きが見られるようになってまいりました。

このような状況のなか、当期は主に新紙幣発行の特需に伴い、連結売上高は102,903百万円（前期比20.8%増）となりました。営業利益につきましては新紙幣特需による増収に加え、海外生産へのシフトによるコストダウンや経営全般にわたる効率化を推進したことにより5,658百万円（同46.7%増）となりました。

[売上高]

連結売上高は102,903百万円（前期比20.8%増）となりました。

金融・自動機の連結売上高は77,614百万円（34.3%増）となりました。今秋の新紙幣発行を控え、国内向け自動機関連の需要が増加いたしました。自動機関連は新紙幣に対応した新機種投入と小型で高速処理能力に優れている通帳繰越機をラインナップに加えたFACT-Vシリーズの拡充を図りました。営業店向け端末はワークステーション、イメージスキャナなどの機能を強化した製品を投入いたしました。公営競技関連では、新紙幣発行によりトータリゼータ端末機器の更改時期が前進したことに伴い需要が増加いたしました。メカコンポーネント関連では、海外向けに紙幣出金ユニットなどが売上に寄与いたしました。

流通部門の連結売上高は16,535百万円（同14.7%減）となりました。ICカード技術や独自の設計技術を活かした機器の導入など積極的な新製品の投入を行いましたが、流通業界全体の設備投資の先送りなどから低調に推移いたしました。

表示・工機部門の連結売上高は7,189百万円（同21.8%増）となりました。表示部門ではフルカラーLEDユニットを使用した世界最大級の画面サイズを持つ映像装置を川崎競馬場に納入したほか中国広州白雲国際空港向け表示システムや病院向けベッドサイド端末など多くの製品をご採用いただきました。工機部門では、新素材や高硬度素材の切削など特殊技術を伴う金型などが高い評価をいただきました。

[損益]

連結営業利益は5,658百万円（前期比46.7%増）となりました。海外生産によるローコスト化とコストダウンの推進などを行いましたが、新紙幣特需による連結売上高の増加に伴う部品調達量の増加と、新事業に係る研究開発費の投資を増やしたことなどから売上原価は82,513百万円（同22.6%増）となり原価率は1.2%上昇いたしました。販売費及び一般管理費は増収に伴う変動費が増加し14,731百万円（同5.2%増）となりましたが、売上高の増加および経営全般の事務効率化を推進したことにより売上高比率は2.1%改善することができました。したがって連結営業利益率もそれに伴い前期比1.0%上昇いたしました。

連結経常利益は4,094百万円（前期比51.5%増）となりました。経営資産の健全化に伴う固定資産、たな卸資産の廃却などを中心に営業外費用が増加いたしました。利益創出が大きかったため連結経常利益率は0.8%改善いたしました。

連結当期純利益は2,296百万円（前期比108.2%増）となりました。利益体質強化のため特別損失として事業構造改善費用を一時的費用として計上いたしました。増収に伴い連結当期純利益率は0.9%改善し、過去最高益となりました。

- 財政状態 -

[連結貸借対照表]

当連結会計年度の総資産は57,555百万円（前期比15.9%増）となりました。

流動資産は45,929百万円（同23.9%増）となりました。これは特に新紙幣特需による増収に伴う売掛金の増加および資金の増加によるものです。

流動負債は27,918百万円（同27.4%増）となりました。これは増収により購入品が増えたことに伴う買掛金の増加によるものです。

資本は26,659百万円（同8.0%増）となりました。これは、主に増収、海外生産へのシフトに伴うコストダウンおよび全社的な効率化などにより連結当期純利益2,296百万円（同108.2%増）を計上したことによるものです。

- キャッシュ・フローの状況 -

[キャッシュ・フロー]

当連結会計年度の現金及び現金同等物は9,240百万円（前期比7,042百万円増）となりました。

営業活動により増加した資金は9,366百万円（同6,612百万円増）となりました。金融・自動機部門における新紙幣特需に伴う増収により売上債権は増加いたしました。税金等調整前当期純利益が3,628百万円となったことおよび仕入債務が増加したためであります。

投資活動により減少した資金は2,655百万円（同524百万円減）となりました。事業統合の際購入した設備の支払い1856百万円、主に自動機の製造用金型603百万円の購入および効率化のための情報化装備品142百万円の投資を行ったためであります。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュフローは6,711百万円（同7,137百万円増）と収入は大幅増加となりました。

財務活動により増加した資金は397百万円（同1,023百万円増）となりました。増加の理由は主に子会社FKMの短期借入金639百万円、いっぽう減少は配当金の支払いによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野および研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化および製品の信頼性向上のために投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度	前期比（％）
金融・自動機（百万円）	1,189	50.1
流通（百万円）	153	33.9
表示（百万円）	38	50.2
その他（百万円）	59	419.1
全社共通（百万円）	451	68.5
合計（百万円）	1,891	52.9

上記金額には消費税等は含まれておりません。

金融自動機部門につきましては、主に金型（527百万円）および市場販売目的のソフトウェア（339百万円）の投資を実施いたしました。

流通部門につきましては、主に金型（76百万円）の設備投資を実施いたしました。

全社共通部門につきましては、主に建屋関連の改修工事（42百万円）および事務部門などのインフラ整備としてソフトウェア（314百万円）の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	ソフト ウェア (百万円)	
本社・東京工場 (東京都稲城市)	会社統括 管理業務 開発部門	統括業務 施設 開発設備 ソフトウェア	1,051	66	195 (13,031)	1,131	839
新潟工場 (新潟県西蒲原郡)	金融・自動機 流通 表示 その他	生産設備 金型 ソフトウェア	2,775	494	1,611 (47,654)	167	632

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

(2) 国内子会社

金額が僅少なため記載しておりません。

(3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	ソフト ウェア (百万円)	
FUJITSU DIE- TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES	本社・工場 (フィリピン ラグナ州)	金融・自動機 その他	メカコンポーネ ント生産設備・ 金型・ハード ディスク部品	185	159	- (-)	-	384
FKM Co., Ltd.	本社・工場 (大韓民国 ソウル特別市)	金融・自動機	電子機器 生産設備 ソフトウェア	65	14	16 (444)	12	212
KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES	本社 (フィリピン ラグナ州)	その他	土地	-	-	194 (34,000)	-	-
富士通先端科技 (上海)有限公司	本社・工場 (中国上海市)	金融・自動機	電子機器 生産設備	-	3	-	-	12

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成16年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
富士通フロンテック 株式会社 新潟工場	新潟県 西蒲原郡	金融・ 自動機	金型 注2	875	-	自己資金	平成16.6	平成17.3
同上	同上	流通	金型 注3	203	-	自己資金	平成16.6	平成17.3

- (注) 1.上記の金額には、消費税は含まれておりません。
2.主に金融自動機関連の金型を購入するものです。
3.主に流通関連の金型を購入するものです。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月29日）	上場証券取引所又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,015,162	24,015,162	東京証券取引所 （市場第二部）	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	24,015,162	24,015,162	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成3年5月20日	3,132,412	24,015,162	-	8,457	-	8,222

（注）株式分割 1：0.15

(4)【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	14	26	113	61	2	4,857	5,071	-
所有株式数 （単元）	-	19,302	1,708	131,419	21,172	91	66,036	239,637	51,462
所有株式数の 割合（％）	-	8.05	0.71	54.84	8.84	0.04	27.56	100.00	-

（注）1．自己株式12,668株は「個人その他」に126単元および「単元未満株式の状況」に68株を含めて記載しております。

2．「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	12,775	53.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	602	2.50
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	367	1.53
富士通フロンテック従業員持株会	東京都稲城市矢野口1776番地	326	1.35
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワー2棟	279	1.16
ピーピーエイチフォーフィデリティー・ジャパンスモールカンパニーファンド (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	米国・ボストン (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	278	1.15
バンクオブアイルランドノントリティー (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	アイルランド・ダブリン (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	262	1.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	215	0.89
トラック (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	アラブ首長国連邦・アブダビ (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	211	0.87
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	イギリス・ロンドン (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	192	0.80
計	-	15,509	64.58

(注) 1. 上記の「所有株式数」のうち、投資信託など信託を受けている株式数が次のとおり含まれております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	589千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	134千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,951,100	239,511	同上
単元未満株式	普通株式 51,462	-	同上
発行済株式総数	24,015,162	-	-
総株主の議決権	-	239,511	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士通フロンテック株式会社	東京都稲城市矢野口1776番地	12,600	-	12,600	0.05
計	-	12,600	-	12,600	0.05

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式はございません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価格の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、(当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。)旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分は、株主各位への安定的な配当に十分配慮するとともに、事業の拡大と収益力の向上のための内部留保に努めることを基本としており、各事業年度の利益状況と将来の事業発展を考慮し、配当金を決定しております。

当期は経営成績に記載のとおり業績の伸長により増配し、今期の1株当たり期末配当金を1株6円とし年間で11円(うち中間配当金5円)の配当を実施いたします。

また、平成17年3月期の1株当たり年間配当金は12円を予想しておりますが、中間および期末の配当金につきましては、その時点の損益実績状況を考慮し決定いたします。

内部留保資金につきましては、製品の機能アップ、今後注力してまいります新事業への開発投資、グローバル市場への積極投資など、常に変化する経営環境に注意深く対応しながら有効投資してまいります。

なお、第89期の中間配当についての取締役会決議は平成15年10月29日に行なっております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	936	720	640	640	1,350
最低(円)	631	490	321	373	457

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	1,350	1,200	1,098	1,200	1,155	1,310
最低(円)	1,140	976	980	1,075	1,090	1,115

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		宮澤 達士	昭和19年7月12日生	昭和42年4月 富士通信機製造株式会社 (現富士通株式会社)入社 平成6年6月 同社グローバルサーバ事業 本部長代理 平成8年6月 同社取締役(兼)コン ピュータ事業本部副本部長 平成10年10月 同社取締役(兼)コン ピュータ事業本部長 平成12年4月 同社常務取締役(兼)コン ピュータ事業本部長 平成12年12月 同社常務取締役(兼)ファ イルシステム事業本部長 平成14年4月 当社顧問 平成14年6月 当社代表取締役社長(現 任)	5
専務取締役	事務部門担当	海老原 光博	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 富士通株式会社入社 昭和63年6月 同社人事部長代理 平成9年4月 同社マーケティング本部長 代理(兼)国際営業本部長 代理 平成11年4月 当社顧問 平成11年6月 当社常務取締役(兼)管理 本部長 平成12年6月 当社常務取締役(兼)管理 本部長(兼)株式会社富士 通機電ライフクリエイト (現株式会社ライフクリエ イト)代表取締役社長 平成13年6月 当社専務取締役 平成16年6月 当社専務取締役(兼)事務 部門担当(兼)購買部門担 当(兼)株式会社ライフク リエイト代表取締役社長 (現任)	9
常務取締役	営業本部長	佐島 敬毅	昭和19年5月12日生	昭和44年7月 富士通株式会社入社 昭和62年12月 同社営業推進本部システム 販売推進統括部電算機販売 推進部長 平成10年4月 同社東日本営業本部関東支 社長 平成13年4月 同社東日本営業本部長代理 平成14年4月 当社顧問 平成14年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社常務取締役(兼)営業 本部長(現任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	ニュービジネス・ソフトサービス担当	花谷 清和	昭和22年9月19日生	昭和45年4月 富士通株式会社入社 平成2年12月 同社情報システム事業本部 本体事業部電算機第六技術 部長 平成8年6月 同社コンピュータ事業本部 トータルゼータ事業部長 平成13年4月 同社コンシューマトランザ クション事業本部長代理 平成13年12月 当社システム事業本部副本 部長 平成14年6月 当社取締役(兼)システム 事業本部副本部長 平成16年6月 当社常務取締役(兼) ニュービジネス・ソフト サービス担当(現任)	5
取締役		野副 州旦	昭和22年7月13日生	昭和46年4月 富士通株式会社入社 平成13年4月 同社政策推進本部長 平成13年6月 同社常務理事政策推進本部 長 平成14年6月 同社執行役ビジネス開発室 長 平成15年5月 同社経営執行役政策推進本 部長 平成15年12月 同社経営執行役ソフト・ サービス事業推進本部長 平成16年6月 当社取締役(現任)	-
取締役	営業本部副本 部長	鳥井 憲一	昭和22年11月27日生	昭和45年4月 富士通ファコム株式会社入 社 昭和46年4月 富士通株式会社転社 平成3年6月 同社営業本部製造第三統括 営業部第一営業部長 平成9年6月 同社産業営業本部産業第一 統括営業部長 平成12年6月 当社取締役(兼)営業本部 長 平成13年6月 当社取締役(兼)営業本部 長(兼)富士通機電カスト マサービス株式会社(現富 士通フロンテックカスタ マサービス株式会社)代表取 締役社長 平成14年6月 当社取締役(兼)営業本部 副本部長(兼)富士通機電 カスタマサービス株式会社 (現富士通フロンテックカ スタマサービス株式会社) 代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役(兼)営業本部 副本部長(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	システム製造 本部長	上野 史朗	昭和20年2月17日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年12月 当社電子事業本部メカトロ ニクス事業部長代理 平成11年9月 当社製造技術統括部長 平成12年6月 当社部品・機器事業本部開 発統括部長 平成12年12月 当社部品機器・事業本部製 造統括部長 平成13年6月 当社取締役(兼)機構部品 事業本部副本部長 平成16年12月 当社取締役(兼)システム 製造本部長(兼)新潟工場 長(現任)	7
取締役	システム事業 推進本部長	菊地 謙一	昭和22年1月21日生	昭和40年4月 当社入社 平成6年12月 当社新潟工場総務部長代理 平成8年7月 FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES取締役副社長 平成11年7月 当社管理本部人事部長 平成13年6月 当社取締役(兼)総務・人 事・経理担当 平成16年6月 当社取締役(兼)システム 事業推進本部長(現任)	6
取締役	総務・人事・ 経理担当	山下 修司	昭和25年4月19日生	昭和48年4月 富士通株式会社入社 平成7年4月 同社システム事業推進本部 事業管理部担当部長 平成8年6月 フジツウ・コリア 平成11年12月 富士通株式会社フィールド サポート本部事業管理部長 代理 平成12年6月 同社システムサポート本部 経理部長 平成14年6月 当社経理部長 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 当社取締役(兼)総務・人 事・経理担当(現任)	3
取締役	システム事業 本部長	前谷 宗扶	昭和24年3月13日生	昭和48年4月 富士通株式会社入社 平成8年6月 同社コンピュータ事業本部 トータルゼータ事業部トー タリゼータ開発部長 平成13年4月 同社コンシューマトランザ クション事業本部トータル ゼータ事業部長代理 平成13年12月 当社システム事業本部第一 事業部長 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 当社取締役(兼)システム 事業本部長(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	システム製造 本部副本部長	山村 吉美	昭和24年9月13日生	昭和45年6月 富士通株式会社入社 平成6年12月 同社営業店・店舗ビジネス 本部金融ターミナルビジネ ス事業部自動機生産部長 平成12年6月 同社コンシューマトランザ クション事業本部製造統括 部長代理 平成13年11月 当社システム製造本部長代 理 平成16年6月 当社取締役(兼)システム 製造本部副本部長(兼)株 式会社PSE代表取締役社長 (現任)	2
常勤監査役		小田 浩靖	昭和18年11月2日生	昭和44年5月 富士通株式会社入社 平成8年12月 同社ストレージプロダクト 事業本部コンポーネント事 業部長 平成12年4月 同社ストレージプロダクト 事業本部主席部長 平成12年6月 当社表示システム事業本部 副本部長 平成13年4月 当社システム製造本部長 平成13年6月 当社取締役(兼)システム 製造本部長(兼)システム 事業本部副本部長(兼)新 潟工場長 平成13年12月 当社取締役(兼)システム 製造本部長(兼)新潟工場 長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	5
常勤監査役		佐藤 恭	昭和21年10月10日生	昭和40年4月 当社入社 平成10年1月 当社管理本部経理部長 平成13年6月 当社経理部主席部長 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	5
監査役		守谷 高志	昭和30年3月12日生	昭和53年4月 富士通株式会社入社 平成10年6月 同社経営企画室長 平成13年6月 同社経理部長兼関連事業部 長 平成15年5月 同社財務経理部経理部長 平成15年6月 当社監査役(現任)	-
計					65

(注) 1. 取締役 野副州旦は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役 守谷高志は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループでは、常に株主の視点にたった経営を行うことを基本とし、経営判断の迅速化を図るとともに、企業の透明性の観点から、経営チェック機能の充実に努めております。

取締役会は、取締役11名（うち社外取締役1名）と監査役3名（うち社外監査役1名）で構成され、毎月1回会議を開催しており、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し対策などを決定しております。

また、常勤役員12名で構成される経営会議を毎月2回開催し、業務執行に関する重要事項の決定や各部門から業務報告などを行っております。

当社は監査役制度を採用しており、各監査役は取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行を監視しております。また、内部監査機能の強化を図るため、監査部門を設置し業務監査を実施しております。

なお、遵法活動の一環として、コンプライアンス推進委員会を定期的で開催しているほか、平成15年12月に当社独自のコンプライアンス指針を制定し、社会および企業の一員として従業員がとるべき行動の基準を明らかにして、意識の高揚を図りました。

< 取締役、監査役に支払った報酬の内容について >

1. 取締役、監査役に支払った報酬の額

区 分	支給額（百万円）
取締役	38
監査役	21
計	59

2. 監査報酬の内容

会計監査人	監査契約に基づく監査証明に係る報酬
新日本監査法人	20,200千円

（注）上記以外の報酬はありません。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成しております。

第88期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第89期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）および第88期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）および第89期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,239		2,119	
2. 受取手形及び売掛金		19,437		24,777	
3. たな卸資産		13,980		10,208	
4. 繰延税金資産		314		1,171	
5. 預け金		-		7,170	
6. その他		1,129		521	
貸倒引当金		-17		-41	
流動資産合計		37,083	74.7	45,929	79.8
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物		4,647		4,080	
(2)機械装置及び運搬具		672		729	
(3)工具器具及び備品		1,858		1,781	
(4)土地		2,056		2,017	
(5)建設仮勘定		349		169	
有形固定資産合計		9,585	19.3	8,777	15.2
2. 無形固定資産					
(1)ソフトウェア		963		1,312	
(2)その他の無形固定資産		8		8	
無形固定資産合計		972	2.0	1,321	2.3
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		229		277	
(2)繰延税金資産		1,579		1,033	
(3)その他		472		468	
貸倒引当金		-249		-252	
投資その他の資産合計		2,032	4.1	1,526	2.7
固定資産合計		12,589	25.3	11,625	20.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
繰延資産					
1. 創立費		0		0	
2. 開業費		1		-	
繰延資産合計		2	0.0	0	0.0
資産合計		49,675	100.0	57,555	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		16,848		20,340	
2. 短期借入金	2	296		898	
3. 未払法人税等		50		1,636	
4. 未払費用		1,706		1,755	
5. 未払金		2,823		3,063	
6. その他		182		223	
流動負債合計		21,908	44.1	27,918	48.5
固定負債					
1. 長期未払金		639		-	
2. 退職給付引当金		2,366		2,880	
3. 役員退職慰労引当金		74		90	
4. その他		5		5	
固定負債合計		3,087	6.2	2,976	5.2
負債合計		24,995	50.3	30,894	53.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		1	0.0	0	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	8,457	17.0	8,457	14.7
資本剰余金		8,222	16.6	8,222	14.3
利益剰余金		8,309	16.7	10,309	17.9
その他有価証券評価差額 金		20	0.0	53	0.1
為替換算調整勘定		-326	-0.7	-376	-0.7
自己株式	4	-4	-0.0	-6	-0.0
資本合計		24,678	49.7	26,659	46.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		49,675	100.0	57,555	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			85,171	100.0		102,903	100.0
売上原価	5		67,313	79.0		82,513	80.2
売上総利益			17,858	21.0		20,389	19.8
販売費及び一般管理費	1,5		14,002	16.4		14,731	14.3
営業利益			3,856	4.5		5,658	5.5
営業外収益							
1. 受取利息		9			6		
2. 受取配当金		1			0		
3. 雑収入		40	51	0.1	90	98	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		15			42		
2. 為替差損		340			207		
3. 固定資産廃却損		-			129		
4. たな卸資産廃却損		386			646		
5. 退職給付積立不足等償却額		379			379		
6. 出向者人件費負担額		-			210		
7. 雑支出		83	1,205	1.4	43	1,661	1.6
経常利益			2,702	3.2		4,094	4.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	31			-		
2. その他		1	33	0.0	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産廃却損	3	17			-		
2. 投資有価証券評価損		23			3		
3. 事業構造改善費用	4	543			461		
4. 貸倒損失		76			-		
5. その他		8	669	0.8	2	466	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			2,066	2.4		3,628	3.5
法人税、住民税及び事業税		47			1,665		
法人税等調整額		915	963	1.1	-333	1,331	1.3
少数株主損益			0	0.0		-0	-0.0
当期純利益			1,103	1.3		2,296	2.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			8,222		8,222
資本剰余金期末残高			8,222		8,222
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,398		8,309
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,103	1,103	2,296	2,296
利益剰余金減少高					
1. 配当金		192		240	
2. 役員賞与		-	192	56	296
利益剰余金期末残高			8,309		10,309

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,066	3,628
減価償却費		2,626	2,008
退職給付引当金の増加額		340	519
役員退職慰労引当金の増加額(- 減少額)		-49	15
貸倒引当金の増加額		12	27
受取利息及び受取配当金		-11	-7
支払利息		15	42
為替差損益		23	113
投資有価証券評価損		23	3
投資有価証券売却益		-	-0
投資有価証券売却損		5	-
固定資産廃却損		65	129
固定資産売却益		-31	-
固定資産売却損		48	10
売上債権の増加額		-8,150	-5,423
たな卸資産の減少額(-増加額)		-209	3,699
未払費用の増加額		548	51
仕入債務の増加額		4,045	3,539
その他資産・負債の増加額		1,411	1,180
役員賞与の支払額		-	-56
小計		2,780	9,481
利息及び配当金の受取額		11	9
利息の支払額		-14	-43
法人税等の支払額		-22	-79
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,754	9,366

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却等による収入		13	3
投資有価証券の取得による支出		-115	-
有形固定資産の売却による収入		61	75
有形固定資産の取得による支出		-2,810	-1,975
無形固定資産の取得による支出		-390	-746
その他投資活動による収入		181	28
その他投資活動による支出		-120	-40
投資活動によるキャッシュ・フロー		-3,179	-2,655
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額(-減少額)		-385	639
長期借入金返済による支出		-44	-
自己株式取得による支出		-3	-2
配当金の支払額		-192	-240
財務活動によるキャッシュ・フロー		-625	397
現金及び現金同等物に係る換算差額		49	-66
現金及び現金同等物の増加額(-減少額)		-1,001	7,042
現金及び現金同等物の期首残高		3,199	2,197
現金及び現金同等物の期末残高		2,197	9,240

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>以下の子会社6社すべてを連結しております。</p> <p>FKM Co.,Ltd. FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILLIPPINES KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILLIPPINES 株式会社ライフクリエイト 富士通フロンテックカスタマーサービス株式会社 株式会社プロダクトサービスエンタープライズ</p>	<p>以下の子会社7社すべてを連結しております。</p> <p>FKM Co.,Ltd. FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILLIPPINES KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILLIPPINES 株式会社ライフクリエイト 富士通フロンテックカスタマーサービス株式会社 株式会社プロダクトサービスエンタープライズ 富士通先端科技(上海)有限公司</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、富士通先端科技(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)を採用しております。 時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 製品・仕掛品 個別法および総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 原材料・貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社では定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づき、FUJITSU DIE TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINESでは定額法、FKM Co., Ltd.では定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="592 869 963 941"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	15～40年	機械装置及び運搬具	4～10年	<p>有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社では定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づき、FUJITSU DIE TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES、富士通先端科技(上海)有限公司では定額法、FKM Co., Ltd.では定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="1031 908 1402 980"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	15～40年	機械装置及び運搬具	4～10年
建物及び構築物	15～40年									
機械装置及び運搬具	4～10年									
建物及び構築物	15～40年									
機械装置及び運搬具	4～10年									

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,798百万円)については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,633百万円	16,112百万円
2. 当座貸越契約	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸極度額 4,635百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 4,635百万円	同左
3 発行済株式総数	当社の発行済株式総数は、普通株式24,015,162株であります	同左
4 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,550株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式12,668株であります。

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	1. 販売費及び一般管理費 主な費目及び金額	発送費	843百万円	発送費
	従業員給与手当	3,394百万円	従業員給与手当	3,567百万円
	従業員賞与	1,005百万円	従業員賞与	1,294百万円
	退職給付引当金繰入額	274百万円	退職給付引当金繰入額	318百万円
	役員退職慰労引当金繰入額	37百万円	役員退職慰労引当金繰入額	36百万円
	商品修理費	1,015百万円	商品修理費	1,420百万円
	試作材料費	3,774百万円	試作材料費	4,170百万円
2. 固定資産売却益の内訳	土地	31百万円		
3. 固定資産廃却損の内訳	建物及び構築物	1百万円		
	機械装置及び運搬具	9百万円		
	工具器具及び備品	7百万円		
	計	17百万円		
4. 事業構造改善費用の内訳	たな卸資産廃却	149百万円	たな卸資産廃却	-百万円
	固定資産売廃却	84百万円	固定資産売廃却	-百万円
	特別退職加算金	309百万円	特別退職加算金	461百万円
	計	543百万円	計	461百万円
5. 一般管理費及び当期製造 費用に含まれる研究開発 費		6,241百万円		6,307百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) (百万円)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	2,239	現金及び預金勘定	2,119
預け金勘定	-	預け金勘定	7,170
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-42	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-50
現金及び現金同等物	2,197	現金及び現金同等物	9,240

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>146</td> <td>39</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> <td>7</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160</td> <td>46</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	146	39	107	その他	13	7	6	合計	160	46	113	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>137</td> <td>60</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> <td>14</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174</td> <td>75</td> <td>99</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	137	60	77	その他	36	14	21	合計	174	75	99
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
	工具器具及び備品	146	39	107																														
その他	13	7	6																															
合計	160	46	113																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																															
工具器具及び備品	137	60	77																															
その他	36	14	21																															
合計	174	75	99																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																	
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 29百万円 1年超 84百万円 合計 113百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 34百万円 1年超 64百万円 合計 99百万円																																	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																	
(3) 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 26百万円 減価償却費相当額 26百万円	(3) 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 32百万円 減価償却費相当額 32百万円																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																	

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12	47	35	33	123	90
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	12	47	35	33	123	90
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20	20	-0	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	20	20	-0	-	-	-
合計		33	68	34	33	123	90

- 前連結会計年度において、有価証券について23百万円(その他有価証券で時価のある株式23百万円)の減損処理を行っております。
- 当連結会計年度において、有価証券について3百万円(その他有価証券で時価のある株式3百万円)の減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
13	-	5	3	0	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成15年3月31日) 連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度(平成16年3月31日) 連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 (非上場外国債券)	16	15
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	144	138

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
(1) 国債・地方債等	-	2	0	-	-	2	-	-
(2) 社債	-	14	-	-	-	13	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	16	0	-	-	15	-	-

（デリバティブ取引関係）

（前連結会計年度）（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（当連結会計年度）（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付会計）

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や給与等を基礎として算定された退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払に充てるため、必要資金の内部留保の他に、当社は平成2年10月1日より勤続20年以上かつ50才に到達した者に支払う退職金の40%について適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。従って勤続20年以上かつ50才に到達していない者に対しては社内引当金から、勤続20年以上かつ50才に到達した者に対しては外部拠出した適格退職年金から、各々退職金（一時金又は年金）が支払われることとなります。

なお、一部の国内連結子会社では中小企業退職金共済制度を、海外子会社では確定給付型の退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ 退職給付債務	-5,980 百万円	-5,534 百万円
ロ 年金資産	890 百万円	856 百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	-5,090 百万円	-4,678 百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,658 百万円	2,279 百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	64 百万円	-481 百万円
ヘ 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	-2,366 百万円	-2,880 百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ 勤務費用	383 百万円	387 百万円
ロ 利息費用	220 百万円	196 百万円
ハ 期待運用収益(減算)	- 百万円	- 百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	379 百万円	379 百万円
ホ 数理計算上差異の費用処理額	61 百万円	72 百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,044 百万円	1,036 百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	3.0 %	2.5 %
ハ 期待運用収益率	0.0 %	0.0 %
ニ 数理計算上の差異の処理年数	従業員の平均残存勤務 期間(18年)定額法によ り按分した額を、それ ぞれ発生 of 翌連結会計 年度から費用処理	従業員の平均残存勤務 期間(16年)定額法によ り按分した額を、それ ぞれ発生 of 翌連結会計 年度から費用処理
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10 年	10 年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
繰延税金資産 (流動)	(百万円)	繰延税金資産 (流動)	(百万円)
賞与引当金	505	賞与引当金	604
未払事業税	5	未払事業税	166
		その他	401
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
退職給付引当金	680	退職給付引当金	996
役員退職慰労引当金	30	役員退職慰労引当金	36
繰越欠損金	1,089	繰越欠損金	307
その他	172	その他	64
繰延税金資産計	2,481	繰延税金資産計	2,577
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
租税特別措置法上の準備金	-131	租税特別措置法上の準備金	-28
その他有価証券評価差額金	-14	その他有価証券評価差額金	-36
繰延税金負債計	-145	繰延税金負債計	-65
評価性引当金	-442	評価性引当金	-307
繰延税金資産の純額	1,894	繰延税金資産の純額	2,205
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	314 (百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	1,171 (百万円)
固定資産 - 繰延税金資産	1,579	固定資産 - 繰延税金資産	1,033
流動負債 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金資産	-
固定負債 - 繰延税金資産	-	固定負債 - 繰延税金資産	-

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
	(%)		(%)
法定実効税率	42.05	法定実効税率	42.05
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.31	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.76
住民税均等割等	0.92	住民税均等割等	0.53
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.96	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.13
税務上の繰越欠損金	1.90	税務上の繰越欠損金	-1.98
税額控除	-	税額控除	-7.83
その他	-0.53	その他	2.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.61	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.71

- 3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は流動区分については42.05%、固定区分については40.64%、当連結会計年度については40.64%であります。これにより繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が40百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは、電気機械器具の製造・販売を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	日本(百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,732	8,439	85,171	-	85,171
(2) セグメント間の内部売上高	6,523	787	7,310	(7,310)	-
計	83,255	9,227	92,482	(7,310)	85,171
営業費用	77,235	9,192	86,428	(5,112)	81,315
営業利益又は損失(-)	6,019	35	6,054	(2,198)	3,856
資産	42,675	5,378	48,054	1,621	49,675

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・フィリピン、韓国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,218百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,816百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)および管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本(百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	98,285	4,618	102,903	-	102,903
(2)ゼグメント間の内部売上高	706	4,431	5,137	(5,137)	-
計	98,991	9,049	108,041	(5,137)	102,903
営業費用	91,897	8,787	100,684	(3,439)	97,245
営業利益又は損失(-)	7,094	262	7,356	(1,698)	5,658
資産	43,317	3,163	46,481	11,074	57,555

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・フィリピン、韓国、中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,018百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,968百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）および管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	10,531	1,162	11,693
連結売上高(百万円)	-	-	85,171
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.4	1.4	13.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、韓国、中国

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,587	923	6,511
連結売上高(百万円)	-	-	102,903
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.4	0.9	6.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・タイ、フィリピン、韓国、中国

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区	324,624	情報処理システム、通信システムおよび電子デバイスの開発・製造・販売ならびにこれらを活用したサービスの提供	(被所有) 53.79% うち間接所有 0.44%	8名	製品の販売先	製品の売上高 注1	66,770	受取手形及び売掛金	14,134
							材料の仕入先	材料の仕入高 注1	31,926	支払手形及び買掛金	6,368
							-	設備ソフトウェア等の購入	2,205	未払金及び長期未払金	1,471

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区	324,624	情報処理システム、通信システムおよび電子デバイスの開発・製造・販売ならびにこれらを活用したサービスの提供	(被所有) 53.79% うち間接所有 0.44%	10名	製品の販売先	製品の売上高 注1	88,696	受取手形及び売掛金	21,598
							材料の仕入先	材料の仕入高 注1	40,898	支払手形及び買掛金	8,724
							-	設備ソフトウェア等の購入	0	未払金	798

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

兄弟会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	富士通キャピタル株式会社	東京都千代田区	100	親会社の子会社に対する金銭の貸付及び資金の運用	0.00%	なし	資金の預託及び債権の売却先	資金の運用委託	34,170	預け金	7,170
								売掛債権の売却	201	その他流動資産(未収入金)	30

(注) 1. 資金の預入れにつきましては、期間及び市中金利等を勘案して決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	1,025円74銭	1,108円37銭
1株当たり当期純利益	43円61銭	93円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,103	2,296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	56	56
(うち利益処分による役員賞与金)	(56)	(56)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,047	2,240
期中平均株式数(株)	24,007,921	24,003,580

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	296	898	5.54	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	296	898	-	-

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,828		1,665
2.受取手形			646		98
3.売掛金	1		21,351		24,403
4.製品			1,621		2,110
5.原材料			4,503		4,506
6.仕掛品			4,699		2,586
7.貯蔵品			6		5
8.前渡金			142		139
9.未収入金	1		849		947
10.繰延税金資産			269		1,152
11.預け金			-		7,170
12.その他	1		839		256
貸倒引当金			-15		-39
流動資産合計			36,744	73.3	45,003
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		10,056		10,122	
減価償却累計額		6,079	3,977	6,407	3,715
2.構築物		468		420	
減価償却累計額		338	129	308	111
3.機械及び装置		2,405		2,345	
減価償却累計額		1,739	665	1,784	560
4.車輛及び運搬具		13		12	
減価償却累計額		11	1	11	1
5.工具器具及び備品		8,499		8,512	
減価償却累計額		6,740	1,758	6,848	1,664
6.土地			1,806		1,806
7.建設仮勘定			349		169
有形固定資産合計			8,688	17.3	8,028

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		943		1,299	
2. 電話加入権		6		6	
3. 施設利用権		0		0	
4. その他		2		1	
無形固定資産合計		952	1.9	1,308	2.3
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		213		261	
2. 関係会社株式		1,476		1,476	
3. 関係会社出資金		-		100	
4. 関係会社長期貸付金		359		183	
5. 破産更生債権		225		227	
6. 繰延税金資産		1,578		1,025	
7. その他		110		108	
貸倒引当金		-249		-252	
投資その他の資産合計		3,714	7.5	3,131	5.4
固定資産合計		13,356	26.7	12,468	21.7
資産合計		50,100	100.0	57,471	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		1,318		1,547	
2. 買掛金	1	15,411		19,094	
3. 未払金	1,2	2,677		2,271	
4. 未払費用		1,608		1,650	
5. 未払法人税等		25		1,615	
6. 未払消費税		-		596	
7. 前受金		36		133	
8. 仮受金		49		2	
9. 預り金		78		56	
10. 設備支払手形		3		-	
流動負債合計		21,210	42.3	26,968	46.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1.退職給付引当金			2,234		2,718
2.役員退職慰労引当金			74		90
3.長期未払金			639		-
固定負債合計			2,949	5.9	2,809
負債合計			24,159	48.2	29,777
(資本の部)					
資本金	3		8,457	16.9	8,457
資本剰余金					
(1)資本準備金		8,222			8,222
資本剰余金合計			8,222	16.4	8,222
利益剰余金					
(1)利益準備金		347			347
(2)任意積立金					
1.特別償却準備金		121			99
2.建物圧縮積立金		91			88
3.別途積立金		7,539			8,289
(3)当期末処分利益		1,144			2,141
利益剰余金合計			9,244	18.5	10,966
その他有価証券評価差額 金			20	0.0	53
自己株式	4		-4	-0.0	-6
資本合計			25,940	51.8	27,693
負債・資本合計			50,100	100.0	57,471

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		82,820	100.0		98,455	100.0
売上原価	2						
1. 製品期首たな卸高		1,732			1,621		
2. 当期製品製造原価	7	65,492			79,023		
合計		67,224			80,645		
3. 製品期末たな卸高		1,621			2,110		
4. 他勘定振替高	3	166	65,436	79.0	93	78,440	79.7
売上総利益			17,383	21.0		20,014	20.3
販売費及び一般管理費	2,7						
1. 発送費		801			665		
2. 商品修理費		1,015			1,672		
3. 従業員給与手当		3,126			3,243		
4. 従業員賞与		976			1,248		
5. 退職給付引当金繰入額		251			293		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		37			36		
7. 福利厚生費		1,184			712		
8. 減価償却費		379			291		
9. 試作材料費		3,774			4,170		
10. その他		2,116	13,664	16.5	2,477	14,811	15.0
営業利益			3,719	4.5		5,202	5.3
営業外収益							
1. 受取利息		58			44		
2. 受取配当金		1			1		
3. 雑収入		42	101	0.1	84	131	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		2		0	
2. たな卸資産廃却損		377		594	
3. 退職給付積立不足等償却額		379		379	
4. 為替差損		281		228	
5. 固定資産廃却損		-		129	
6. 出向者人件費負担額		-		210	
7. 雑支出		82	1,123	42	1,586
			1.4		1.6
経常利益			2,697		3,747
			3.3		3.8
特別利益					
1. 固定資産売却益	4	31	31	-	-
			0.0		-
特別損失					
1. 固定資産廃却損	5	17		-	
2. 投資有価証券評価損		23		3	
3. 事業構造改善費用	6	494		461	
4. 貸倒損失		76		-	
5. その他		6	617	-	464
			0.7		0.5
税引前当期純利益			2,111		3,283
			2.5		3.3
法人税、住民税及び事業税		18		1,617	
法人税等調整額		935	953	-352	1,264
			1.2		1.3
当期純利益			1,157		2,018
			1.4		2.1
前期繰越利益			82		243
中間配当額			96		120
当期末処分利益			1,144		2,141

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		45,516	69.8	54,459	70.1
外注加工費		6,524	10.0	8,561	11.0
労務費		7,586	11.7	7,442	9.6
経費	注2	5,557	8.5	7,243	9.3
当期総製造費用		65,185	100.0	77,706	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,042		4,699	
合計		71,227		82,406	
差引：他勘定振替高	注3	1,034		796	
期末仕掛品たな卸高		4,699		2,586	
当期製品製造原価		65,492		79,023	

(注) 1. 原価計算の方法は予定原価に基づく個別原価計算によっております。なお、期中に発生する原価差額は期末において調整しております。

2. 経費の内主なものは、第88期減価償却費1,179百万円、第89期減価償却費1,102百万円であります。

3. 他勘定振替高は次のとおりであります。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
固定資産振替高		519		624	
販売費及び一般管理費		319		-	
営業外費用振替高		-		171	
特別損失振替高		195		-	
合計		1,034		796	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,144		2,141
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		25		24	
2. 建物圧縮積立金取崩額		4	29	4	28
合計			1,174		2,170
利益処分額					
1. 配当金		120		144	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		56 (13)		56 (13)	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		2		-	
(2) 建物圧縮記帳積立金		2		-	
(3) 別途積立金		750	931	1,700	1,900
次期繰越利益			243		270

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品 個別法および総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1312 938 1382"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	15～40年	機械装置及び運搬具	4～10年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	15～40年					
機械装置及び運搬具	4～10年					
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>				

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,798百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「未払消費税」は前事業年度まで、流動負債の「未払金」に含めて表示していましたが、当会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「未払消費税」は353百万円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1 関係会社に対する資産 及び負債	区分掲記した以外で各科目に含まれて いるものは次のとおりであります。 売掛金 17,534百万円 買掛金 6,633百万円 短期貸付金 395百万円	区分掲記した以外で各科目に含まれて いるものは次のとおりであります。 売掛金 21,758百万円 買掛金 9,474百万円 未収入金 787百万円 未払金 900百万円
2 消費税等	未払消費税等は流動負債の「未払金」に 含めて表示しております。	—————
3 発行済株式総数	普通株式 24,015千株	普通株式 24,015千株
4 自己株式	普通株式 10,550株	普通株式 12,668株
5 保証債務	関係会社FKM Co., Ltd. の銀行借入金に 対する債務保証 296百万円 (3,100百万ウオン)	関係会社FKM Co., Ltd. の銀行借入金に 対する債務保証 898百万円 (9,800百万ウオン)
6 配当制限	商法第290条第1項第6号に規定する資産 に時価を付したことにより増加した純資 産額は20百万円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する資 産に時価を付したことにより増加した純 資産額は53百万円であります。
7 当座貸越契約	当社においては、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行5行と当座貸越契 約を締結しております。この契約に基づ く当事業年度末の借入未実行残高は次の とおりであります。 当座貸越限度額 4,635百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 4,635百万円	同左

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
	1 関係会社への売上高		73,353百万円	
2 関係会社よりの仕入高		33,818百万円		45,303百万円
3 他勘定振替高の内訳	販売費及び一般管理費	166百万円	販売費及び一般管理費	93百万円
4 固定資産売却益の内訳	土地	31百万円		
5 固定資産廃却損の内訳	建物	1百万円		
	機械及び装置	8百万円		
	工具器具及び備品	7百万円		
	計	17百万円		
6 事業構造改善費用の内 訳	たな卸資産廃却	149百万円	たな卸資産廃却	- 百万円
	固定資産売廃却	35百万円	固定資産売廃却	- 百万円
	特別退職加算金	309百万円	特別退職加算金	461百万円
	計	494百万円	計	461百万円
7 一般管理費及び当期製 造費用に含まれる研究 開発費		6,225百万円		6,301百万円

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>146</td> <td>39</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> <td>7</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160</td> <td>46</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	146	39	107	その他	13	7	6	合計	160	46	113	1年内	29百万円	1年超	84百万円	合計	113百万円	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	26百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>137</td> <td>60</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> <td>14</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174</td> <td>75</td> <td>99</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	137	60	77	その他	36	14	21	合計	174	75	99	1年内	34百万円	1年超	64百万円	合計	99百万円	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
工具器具及び備品	146	39	107																																																			
その他	13	7	6																																																			
合計	160	46	113																																																			
1年内	29百万円																																																					
1年超	84百万円																																																					
合計	113百万円																																																					
支払リース料	26百万円																																																					
減価償却費相当額	26百万円																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
工具器具及び備品	137	60	77																																																			
その他	36	14	21																																																			
合計	174	75	99																																																			
1年内	34百万円																																																					
1年超	64百万円																																																					
合計	99百万円																																																					
支払リース料	32百万円																																																					
減価償却費相当額	32百万円																																																					

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)および当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
繰延税金資産	(百万円)	繰延税金資産	(百万円)
賞与引当金	502	賞与引当金	584
未払事業税	4	未払事業税	166
退職給付引当金	678	退職給付引当金	989
役員退職慰労引当金	30	役員退職慰労引当金	36
繰越欠損金	647	繰越欠損金	-
その他	132	その他	466
繰延税金資産計	1,993	繰延税金資産計	2,243
繰延税金負債		繰延税金負債	
租税特別措置法上の準備金	-131	租税特別措置法上の準備金	-28
その他有価証券評価差額金	-14	その他有価証券評価差額金	-36
繰延税金負債計	-145	繰延税金負債計	-65
繰延税金資産の純額	1,848	繰延税金資産の純額	2,178

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
	(%)		(%)
法定実効税率	42.05	法定実効税率	42.05
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.31	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.83
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- 0.00	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- 0.02
住民税均等割等	0.86	住民税均等割等	0.56
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.94	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.22
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.15	税額控除	- 8.65
		その他	2.53
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.52

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度は流動区分については42.05%、固定区分については40.64%、当事業年度については40.64%であります。これにより繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が39百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	1,078円32銭	1,151円46銭
1株当たり当期純利益	45円90銭	81円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>なお、1株当たりの情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,157	2,018
普通株主に帰属しない金額(百万円)	56	56
(うち利益処分による役員賞与金)	(56)	(56)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,101	1,962
期中平均株式数(株)	24,007,921	24,003,580

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	82.75	63
		株式会社第四銀行	140,707	54
		富士通化成株式会社	623,700	35
		株式会社みずほフィナンシャルグループ (第十一種優先株式)	100	100
		株式会社横浜銀行	6,225	3
		花きネット株式会社	100	2
		株式会社UFJホールディングス	2.0	1
		その他(2銘柄)	2,090	0
計		773,006.75	261	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,056	78	11	10,122	6,407	338	3,715
構築物	468	4	52	420	308	17	111
機械及び装置	2,405	36	96	2,345	1,784	124	560
車輛及び運搬具	13	-	0	12	11	0	1
工具器具及び備品	8,499	1,011	998	8,512	6,848	912	1,664
土地	1,806	-	-	1,806	-	-	1,806
建設仮勘定	349	169	349	169	-	-	169
有形固定資産計	23,598	1,300	1,508	23,390	15,361	1,394	8,028
無形固定資産							
ソフトウェア	1,917	854	848	1,923	623	492	1,299
電話加入権	6	-	-	6	-	-	6
施設利用権	2	-	-	2	1	0	0
その他	2	-	-	2	0	0	1
無形固定資産計	1,928	854	848	1,934	625	493	1,308
長期前払費用	-	8	-	8	3	3	4
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品	社内金型	603百万円
	社内情報化整備	142百万円
無形固定資産	会計システムソフトウェア	120百万円
	販売用ソフトウェア	347百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品	社内金型廃却	678百万円
無形固定資産	前期中に償却が終了し前期末帳簿価額がゼロになったもの	838百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		8,457	-	-	8,457
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注)1 (株)	(24,015,162)	(-)	(-)	(24,015,162)
	普通株式 (百万円)	8,457	-	-	8,457
	計 (株)	(24,015,162)	(-)	(-)	(24,015,162)
	計 (百万円)	8,457	-	-	8,457
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	8,217	-	-	8,217
	再評価積立金 (百万円)	5	-	-	5
計 (百万円)	8,222	-	-	8,222	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	347			347
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (注)2,3 (百万円)	121	2	25	99
	建物圧縮記帳積立金(注) 2,3 (百万円)	91	2	4	88
	別途積立金(注)2 (百万円)	7,539	750	-	8,289
計 (百万円)	8,099	755	29	8,825	

(注) 1. 当期末における自己株式数は、12,668株であります。

2. 特別償却準備金、建物圧縮記帳積立金および別途積立金の当期増加額は、前期決算の定時株主総会における利益処分による増加であります。

3. 特別償却準備金および建物圧縮記帳積立金の当期減少額は、前期決算の定時株主総会における利益処分による減少であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	264	43	-	15	292
役員退職慰労引当金	74	36	21	-	90

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	442
普通預金	1,223
別段預金	0
合計	1,665

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

会社名	金額(百万円)
株式会社東研	46
東洋物産株式会社	11
ソニーイーエムシーエス株式会社	11
東陽工業株式会社	10
大日本印刷株式会社	8
その他	9
合計	98

(b) 決済月別内訳

区分	金額(百万円)
平成16年 4月	43
5月	-
6月	5
7月	48
8月以降	0
合計	98

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

会社名	金額 (百万円)
富士通株式会社	21,598
鳥取県	450
扶桑電通株式会社	180
Fujitsu Korea Ltd.	178
Fujitsu Manufacturing España, S. A.	169
その他	1,826
合計	24,403

(b) 売掛金回収状況

前期末残高 (百万円) A	当期売上高 (百万円) B	仮受消費税額 (百万円) C	当期回収高 (百万円) D	為替換算差額等 (百万円) E	当期末残高 (百万円) F
21,351	98,455	4,792	100,202	6	24,403

(c) 売掛金回収率

回収率 (%)	算式
80	$\frac{D}{A+B+C} \times 100$

(d) 売掛金滞留期間

滞留期間 (日)	算式
81	$\frac{A+F}{2} \div (B+C) \times 366$ 日

(ニ) 製品

区分	金額 (百万円)
金融・自動機	1,413
流通	386
表示	305
その他	5
合計	2,110

(ホ) 原材料

区分	金額(百万円)
金融・自動機	2,933
流通	1,392
表示	179
その他	0
合計	4,506

(ヘ) 仕掛品

区分	金額(百万円)
金融・自動機	1,756
流通	411
表示	351
その他	67
合計	2,586

(ト) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
工場消耗品	1
その他	3
合計	5

(チ) 預け金

区分	金額(百万円)
合計	7,170

流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

会社名	金額(百万円)
株式会社トーヨー	275
ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社	176
佐野富士光機株式会社	121
神町電子株式会社	107
株式会社イトイ	82
その他	783
合計	1,547

(b) 決済月別内訳

区分	金額(百万円)
平成16年 4月	369
5月	402
6月	356
7月	418
8月以降	-
合計	1,547

(ロ) 買掛金

会社名	金額(百万円)
富士通株式会社	8,724
株式会社富士通ITプロダクツ	1,404
株式会社マキナエンジニアリング	487
東京発條株式会社	458
FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES	354
その他	7,666
合計	19,094

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券の4種類
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社本店、全国各支店および営業所
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社本店、全国各支店および営業所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- 1 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第88期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出。
- 2 半期報告書
（第89期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月19日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

富士通フロンテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 池上 玄 印

関与社員 公認会計士 種本 勇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

富士通フロンテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 池上 玄 印

関与社員 公認会計士 種本 勇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

富士通フロンテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 池上 玄 印

関与社員 公認会計士 種本 勇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

富士通フロンテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 池上 玄 印

関与社員 公認会計士 種本 勇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。